

国官総第60号
国官会第247号
国地契第2号
国官技第34号
国営管第41号
国営計第16号
国北予第2号
平成23年4月19日

大臣官房官庁営繕部長
各地方整備局長 あて
北海道開発局長

国土交通省大臣官房長

平成23年度における国土交通省直轄事業の入札及び契約に関する
事務の執行について

平成23年度国土交通省所管事業の執行については、平成23年4月1日付け国会公第7号により事務次官から貴職あて通知したところであるが、入札・契約手続における一層の透明性及び競争性の確保、公共工事の品質確保の促進等を図る観点から、その実施に当たっては、下記の点に留意の上、適切に執行されたい。

なお、その執行に当たっては、東日本大震災による被災地域の一日も早い復旧・復興に十分配慮すること。

記

1 入札・契約手続における発注者としての規律の保持について

昨今、発注関係事務に携わる職員による不適切な事務処理事案が発生していることを踏まえ、発注関係事務に携わるすべての職員について、発注者と応札者・受注者との間の規律保持を徹底すること。

また、入札談合行為に関与することは、決してあってはならないことであり、入札・契約手続の厳正な実施に努めるとともに、不正行為に対しては厳正に対処すること。

2 円滑な事業執行のための入札及び契約事務の適切な実施

政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用対象については、平成22年4月1日以降に締結する契約から、工事については予定価格6億9千万円以上、建設コンサルタント業務等については予定価格6千9百万円以上の案件とされているので留意すること。

工事の性質又は種別、建設労働者の確保、建設資材の調達等を考慮した上、円滑かつ効率的な施工が期待できる工事については、地元建設業者、専門工事業者等の中小建設業者等の活用を図るまた、競争参加資格に地域要件を設定している工事について、支店又は営業所の資格で入札参加した建設業者を落札者として決定した場合には、引き続き、契約の締結に際して、当該支店又は営業所の運営状況や専任技術者の配置状況等について確認できる資料の提出を必要に応じて求めるとともに、提出された資料の写しを、適宜建設業許可部局に情報提供すること。

概算数量発注については、「条件明示について」（平成14年3月28日付け国官技第369号）又は「施工条件明示について」（平成14年5月30日付け国営計第24号）の規定により工事に関する施工条件を設計図書に明示することに留意しつつ、その適切な活用に努めること。また、詳細設計付工事発注についても、工事の種類、現場条件等を考慮し、適切な活用に努めること。なお、概算数量発注又は詳細設計付工事発注で実施する工事においては、工事着手までの余裕工期を適切に設定するとともに、当該工事に係る詳細設計及び数量（以下「詳細設計等」という。）が確定した段階で、最初の契約変更を適切に行うこと。

契約変更の範囲については、「設計変更に伴う契約変更の取扱いについて」（昭和44年3月31日付け建設省東地厚発第31号の2）又は「設計変更に伴う契約変更の取り扱いについて」（昭和44年4月1日付け建設省営管発第282号）により運用されているところであるが、概算数量発注又は詳細設計付工事発注で実施する工事においては、当該工事に係る詳細設計等に基づく最初の設計変更により追加されるものについて、原則として「現に施工中の工事と分離して施工することが著しく困難なもの」として契約変更の対象としても差し支えないものとする。

なお、工事請負契約書については、「工事請負契約書の制定について」の一部改正について」（平成22年9月6日付け国地契第19号）、「官庁営繕部所掌の工事に係る工事請負契約書の制定について」の一部改正について」（平成22年9月6日付け国営管第241号）又は「工事請負標準契約書の制定について」（平成22年9月6日付け国港総第373号）により、適切に運用すること。また、土木設計業務等委託契約書等については、「土木設計業務等委託契約書の制定について」等の一部改正について」（平成22年10月7日付け国地契第32号）、「官庁営繕部所掌の建築設計業務委託契約書の制定について」の一部改正について」（平成22年10月7日付け国営管第291号）又は「設計・測量・調査等業務標準契約書の制定について」の一部改正について」（平成22年10月28日付け国港総第427号）により、適切に運用すること。

3 入札及び契約手続における一層の透明性及び競争性の確保

(1) 一般競争入札方式の更なる拡大等

- ① 「一般競争入札方式の拡大について」（平成17年10月7日付け国地契第80号）、「官庁営繕部所掌の工事における一般競争入札方式の拡大について」（平成17年10月7日付け国営管235-5号）又は「一般競争入札方式の拡大について」（平成17年10月7日付け国港総第234号）において定める金額以上の工事については一般競争入札方式の採用を徹底するとともに、当該金額未満の工事についても、不良・不適格業者の排除、事務量等に留意しつつ、積極的に試行すること。

また、当該金額未満の工事である場合において、一般競争入札方式によらないときは、工事希望型競争入札方式によることを原則とすること。なお、通常指名競争入札は、災害等の緊急時を除き、原則廃止されていることに留意すること。

- ② 水門設備工事については、①にかかわらず原則すべての工事について一般競争入札方式によること。
- ③ 一般競争入札方式又は工事希望型競争入札方式による場合、工事難易度が低い工事については、より一層の競争を促進させる観点から、「一般競争入札等の競争参加資格における施工実績に係る要件を緩和する工事の試行について」（平成22年3月29日付け国地契第39号、国官技第371号、国営計第104号）、「一般競争入札等の競争参加資格における施工実績に係る要件を緩和する工事の試行について」（平成22年3月29日付け国営管第489号、国営計第110号）又は「一般競争入札等の競争参加資格における施工実績に係る要件を緩和する工事の試行について」（平成22年3月29日付け国港総第1050-1号、国港技第77-1号）により、競争参加資格の施工実績に係る要件において工事量を求めないこととしているので、その適切な実施に努めること。

(2) 多様な発注方式の採用

- ① 水門設備工事などの機械・設備工事のうち、特殊性を有する工事については、その態様等に応じて、詳細設計付き施工発注方式、設計施工一括発注（デザインビルド）方式、本体・設備一括発注方式など多様な発注方式の導入を図ること。また、必要に応じ、CM（コンストラクション・マネジメント）方式の活用にも努めること。
- ② それ以外の工事については、必要に応じ、詳細設計付き施工発注方式、設計施工一括発注（デザインビルド）方式やCM（コンストラクション・マネジメント）方式の活用にも努めるほか、通信設備工事については、「通信設備工事における維持管理付き工事の試行について」（平成22年12月16日付け国地契第36号、国官技第264号）に基づき、維持管理付き工事の試行にも努めること。

(3) 政府調達協定対象工事における一般競争入札方式の競争参加資格とする経営事項評価点数

政府調達に関する協定の適用対象となる工事に関し、比較的工事規模が小さく技術的難易度の低い一般土木工事、建築工事、電気設備工事及び暖冷房衛生

設備工事について、建設業者の施工能力が確保でき、工事の質の低下を招くおそれがない場合には、競争参加資格とする経営事項評価点数の引き下げを適切に図ること。

(4) 入札ボンド制度の活用

いわゆる「入札ボンド制度」については、「入札保証金の取扱いに関する試行について」の一部改正について（平成22年5月20日付け国官会第313号、国地契第7号）又は「入札保証金の取扱いに関する試行について」の一部改正について（平成22年5月20日付け国営管第119号）により対象工事の拡大等がなされており、「入札保証金の取扱いに関する試行について」（平成18年10月16日付け国官会第1032号、国地契第65号）、「入札保証金の取扱いに関する試行について」（平成22年3月18日付け国営管第448号）又は「入札保証金の取扱いに関する試行について」（平成22年5月20日付け国港総第135号、国港技第20号）に基づき適切な実施に努めるとともに、地方公共団体等における導入状況も踏まえ、更なる対象の拡大に努めること。

(5) 随意契約の見直し

随意契約（プロポーザル方式を含む。）については、これまでも「随意契約見直し計画」（平成18年6月策定、平成19年1月改訂）及び「国土交通省における随意契約の総点検、見直しについて」（平成19年12月26日とりまとめ）に従い、応募要件の見直しによる民間参入の拡大、契約方式の見直しによる競争性の向上、第三者機関の監視体制の強化などの措置を着実に推進してきているところであるが、なお一層の民間参入の拡大や契約方式における競争性の向上に取り組むとともに、入札監視委員会による監視を通じて、一層の適正化を図ること。

また、プロポーザル方式による調達に当たっては、技術提案書の特定前に第三者機関による審査を実施すること等により、契約の透明性の確保を図ること。

(6) 再委託の厳正な取扱い

建設コンサルタント業務等における再委託については、契約書において一括して、又は設計図書等で指定した部分を再委託することを禁止するとともに、あらかじめ指定した軽微な部分を除く一部の再委託についても承諾を得るものとされている。また、「土木設計業務等委託契約における再委託の承諾手続等の運用について」（平成20年9月1日付け国官技第110-2号、国技建第5号）において、「設計業務共通仕様書」が適用される業務のうち、随意契約（プロポーザル方式を含む。）により調達を行う業務については、再委託額が業務委託料の1/3を超える場合は、その理由を確認し、やむを得ない理由が認められる場合において承諾するよう措置したところであり、不適切な再委託が行われないよう厳正な取扱いを行うこと。

4 公共工事等の品質確保の促進

(1) 総合評価方式の拡充

公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号。以下「品質確保法」という。）第12条第1項本文及び「公共工事の品質確保の促進に関する

施策を総合的に推進するための基本的な方針について」(平成17年8月26日閣議決定)第2の1に基づき、落札者の決定に際しては、総合評価方式を原則とすること。

(2) 総合評価方式の適切な運用と技術評価点の加算点の適切な設定

総合評価方式の実施に際しては、簡易型、標準型及び高度技術提案型の類型の選定や評価項目・配点の設定等を適切に実施するとともに、工事における必要度・重要度に照らし、必要な範囲を超えて評価する意味のないものは評価しないものとする。また、技術評価点の加算点については、標準的にはその上限を、高度技術提案型総合評価方式及び標準型総合評価方式にあっては10点から50点までの範囲内で、簡易型総合評価方式にあっては10点から30点までの範囲内で定めているところであるが、工事の性質等に従い、技術提案が評価において適切に反映されるよう加算点を設定し、より一層の工事品質の確保を図ること。なお、応札者が技術提案を作成する上で必要となる資料の提供にあたっては、個人情報や予定価格の類推を可能とする情報を公表しないよう措置するとともに、受発注者双方の事務負担軽減や情報の共有化の観点から、技術提案を作成する上で参考となる工事関連データの提供やITを活用した工事説明会の実施に努めること。

高度技術提案型総合評価方式については、「高度技術提案型総合評価方式の手続について」(平成18年4月18日付け国地契第6号、国官技第13号、国営計第12号)等に基づき、より一層その適切な運用に努めること。なお、特に適切な施工体制を確保する必要がある場合に、品質確保の実効性や施工体制確保の確実性についての評価項目を設定する方式の試行を図ること。なお、詳細は別途通知する。

(3) 施工体制確認型総合評価落札方式の試行の拡大

「施工体制確認型総合評価落札方式の試行について」(平成18年12月8日付け国地契第72号、国官技第243号、国営計第117号)、「施工体制確認型総合評価落札方式の試行について」(平成18年12月8日付け国営管第282-3号、国営計第129号)又は「施工体制確認型総合評価落札方式の試行について」(平成18年12月8日付け国港総第683号、国港建第175号)に基づき、施工体制確認型総合評価落札方式の試行を図ること。

また、事務量等に留意しつつ、必要に応じて、その対象工事の拡大に努めること。

なお、調査基準価格以上の価格で申込みを行った者についても、直ちに入札説明書等に記載された要求要件を確実に実施できる施工体制が整っているとの評価をするのではなく、施工体制が必ずしも十分に確保されないと認める事情がある場合には、施工体制を慎重に確認すべきものであることに留意すること。また、施工体制の審査・評価は迅速に実施すること。

(4) 総合評価落札方式における試行の実施

地元企業の活用により地元調整の円滑化や現場事情に精通した施工の早期実施が期待される工事については、「地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行

について」(平成21年8月3日付け国地契第13-2号、国官技第86-4号、国営計第45-2号)又は「地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行について」(平成21年8月3日付け国港総第389-2号、国港技第24-2号)に定める手続により、同方式の積極的な活用を図ること。

また、専門工事部分の品質確保が、工事全体の品質確保の観点からも重要であることを踏まえ、特定専門工事の技術提案・施工体制について評価を行う特定専門工事審査型総合評価落札方式の試行に努めること。

なお、詳細については別途通知する。

(5) 中立かつ公正な審査の確保

総合評価方式における技術提案の審査に当たっては、その拡大と拡充の状況にかんがみれば、一層の透明性の向上を図ることが必要であることから、「総合評価方式における技術提案の審査に関する体制について」(平成18年7月11日付け国官総第263号、国官会第495号、国地契第38号、国官技第92号、国営計第54号)に基づき、中立かつ公正な実施に努めること。

また、技術提案等の採否の通知については、「総合評価落札方式の実施について」(平成12年9月20日付け建設省厚契発第30号)、「総合評価落札方式の実施について」(平成12年12月11日付け建設省営管発第449号)又は「工事に関する入札に係る総合評価落札方式について」(平成14年2月22日付け国港管第1187号、国港建第272号)に基づき実施するとともに、「総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する詳細な通知の実施について」(平成22年4月9日付け国地契第2号、国官技第9号、国営計第5号)、「総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する詳細な通知の実施について」(平成22年4月15日付け国営管第26号、国営計第8号)又は「総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する詳細な通知の実施について」(平成22年4月9日付け国港総第27号、国港技第2号)の定めるところに従い、技術提案等の採否に関する詳細な通知及び通知に関する問い合わせ窓口の設置を適切に実施すること。落札結果等については、契約後なるべく早期に、評価項目ごとに評価の結果を公表する等、適切に情報提供を行うこと。

(6) 建設コンサルタント業務等における総合評価方式の拡大

建設コンサルタント業務等の発注における総合評価方式については、品質確保法第3条第7項及び基本方針の趣旨を踏まえ、対象業務の拡大を図るとともに、技術提案の「履行確実性」総合評価方式について、「建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式に関する新たな品質確保対策の試行について」(平成22年4月27日付け国地契第5号、国官技第26号、国営整第22号)又は「建設コンサルタント業務等における総合評価落札方式に関する新たな品質確保対策の試行について」(平成22年4月27日付け国営管第70号、国営整第24号)に基づき、適切に試行すること。

なお、発注者支援業務等については、「国土交通省における随意契約の総点検、見直しについて」(平成19年12月26日とりまとめ)において、一般競争入札(総合評価)方式の2～3年後の本格導入を目指すこととされていることを踏まえ、

昨年度の発注より、原則として当該方式を採用することとしているので、引き続き留意すること。

(7) 設計業務の適切な発注

3(2)において、水門設備工事等特殊性を有する工事については、詳細設計付き施工発注方式や設計施工一括発注方式の導入を図ることとしたところであるが、これらの方式によらずに行う設計業務の発注に当たっては、業務を実施する上で必要となる技術的能力の確認を確実に実施するとともに、設計・施工分離の原則に基づき、施工方法等に関連する設計を適切に実施することができるよう、業務の内容や範囲等の設定に留意すること。

(8) 国土交通省による発注者の支援

各発注者において、発注関係事務を適切に実施することが困難である場合には、当該発注者からの要請に応じ、発注準備、入札・契約、監督・検査等支援策として協力を行うことが考えられる事項について、必要な措置を講じること。

また、公共工事の品質確保に向けた発注者間の協力体制を強化するため、地域ブロック別の部局横断的な発注者協議会を開催し、各発注者間の連絡調整を図ること。

(9) 補助事業等における公共工事の品質確保について

地方公共団体発注の公共工事における品質確保も重要であることから、本省の補助事業等担当部局から貴局の補助事業等担当部局に対し、別途、次に掲げる事項を内容とする通知がなされているので、承知おきたいこと。

① 地方公共団体発注の公共工事の品質確保に関する総合評価方式の実施等の取組の費用に対しては、測量設計費による支弁が可能であり、その旨周知を図ること。

② 補助事業等における公共工事の品質確保に関する取組を確認するため、補助金交付申請、実績報告時等の際に、取組の実施状況の確認等を行うこと。

(10) 新技術の積極的活用

公共工事の品質確保のためには、民間等の分野における技術開発が促進され、優れた技術を積極的かつ円滑に導入していく必要があることから、「公共工事等における新技術活用の促進について」（平成18年7月5日付け国官技第86号、国官総第237号）及び「公共工事等における新技術活用システム」実施要領について」（平成18年7月5日付け国官技第87号、国官総第238号、国営整第6号、国総施第60号）に基づき、有用な新技術の一層の活用促進を図ること。

5 著しい低価格による受注への対応

(1) 公共工事に係るいわゆるダンピング受注については、公共工事の品質の確保、建設業の健全な発展を図る観点から排除に努める必要があることから、「緊急公共工事品質確保対策について」（平成18年12月8日付け国官総第610号、国官会第1334号、国地契第71号、国官技第242号、国営計第121号、国総入企第46号）又は「緊急公共工事品質確保対策について」（平成18年12月8日付け国営管第282-2号、国営計第128号）等に基づく施工体制確認型総合評価方式や低入札

価格調査制度対象工事に係る特別重点調査の試行等の諸対策について、引き続き遺漏のない実施を図ること。

また、地方整備局を中心に、管内の都道府県、政令市等で設置しているダンピング受注対策地方協議会等を活用し、低入札価格調査等に係る情報（落札率、受注業者名、施工状況等）の集約を行うとともに、必要な取り組みについて意見交換を行うこと。

なお、工事の請負契約における予算決算及び会計令第85条の基準については、平成23年3月29日付けで「予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いについて」（平成16年6月10日付け国官会第367号）が改正され、新たな基準が平成23年4月1日以降に入札公告等を行う工事から適用されていることに留意すること。

- (2) 建設コンサルタント業務等については、「建設コンサルタント業務等に係る低入札価格調査の運用について」（平成19年10月5日付け国地契第34号、国官技第172号、国営整第84-4号、国土用第14-5号）又は「建設コンサルタント業務等に係る低入札価格調査の運用について」（平成19年12月3日付け国営管第280-4号、国営整第105-2号）に基づき、工事と同様に、契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる低価格による入札の的確な排除に向けて、遺漏のないよう取り扱われたい。

また、低入札価格調査を経て契約した業務のコスト構造を詳細に把握するため、「業務コスト調査について」（平成20年3月31日付け国地契第75号、国官技第323号、国営整第179号、国土用第59号）、「業務コスト調査について」（平成20年8月29日付け国営管第138-3号、国営整第57-2号）又は「業務コスト調査について」（平成21年3月31日国港総第960-3号、国港技第103号）に基づき、平成20年度又は平成21年度より業務コスト調査を実施しているところであるが、引き続き遺漏のない実施を図ること。

なお、建設コンサルタント業務等に係る契約における予算決算及び会計令第85条の基準については、平成23年3月29日付けで「予算決算及び会計令第85条の基準の取扱いについて」（平成16年6月10日付け国官会第367号）が改正され、新たな基準が平成23年4月1日以降に入札公告等を行う建設コンサルタント業務等から適用されていることに留意すること。